

特別企画:神奈川県「後継者不在率」動向調査 (2022 年)

# 「後継者不在」66.2%、初めて 70%を下回る

## ～「内部昇格」「M & Aほか」が増加、「脱ファミリー」化が加速～

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が約3割に迫る。

後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策としての事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁は2022年3月、従業員承継や第三者承継(M&A)、「引き継ぎ手」により焦点を当てた「事業承継ガイドライン」を新たに改定、円滑な事業承継に向けたサポートを進めている。

帝国データバンク横浜支店は、信用調査報告書ファイル「CCR」(190万社収録)など自社データベースをもとに、2020年10月-22年10月の3年を対象として、事業承継の実態について分析可能な約1万3000社(神奈川県・全業種)における後継者の決定状況と事業承継動向について分析を行った。

### 調査結果 (要旨)

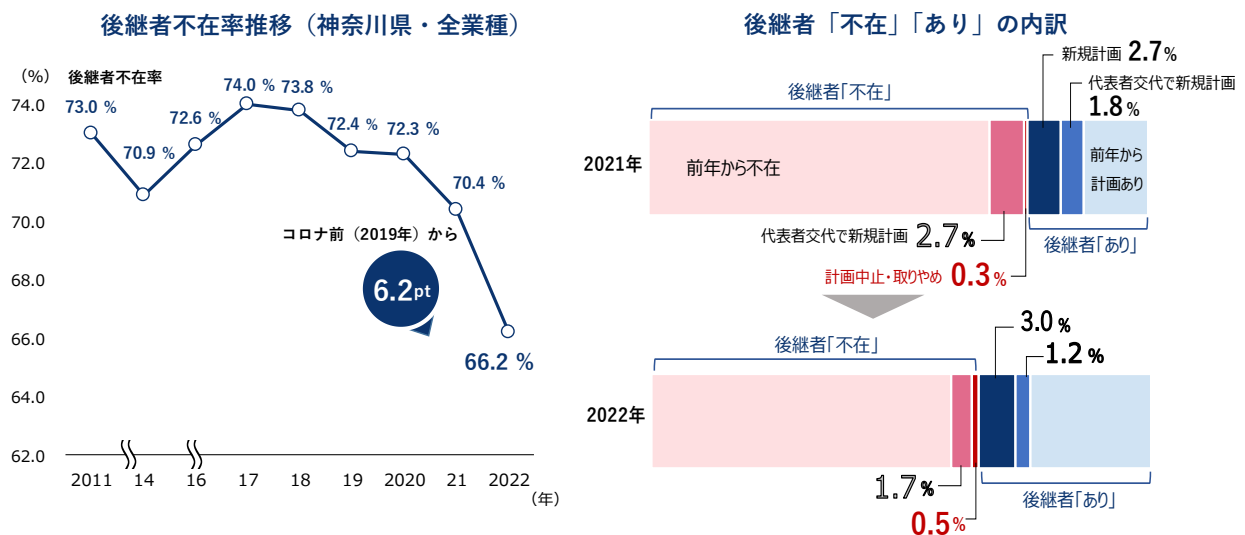
- 2022年の神奈川県・全業種約1万3000社の後継者不在率は66.2%となり、コロナ前の2019年からは6.2pt、21年の不在率70.4%からも4.2pt低下し、5年連続で低下した。また、調査を開始した11年以降、後継者不在率は初めて70%を下回った。一方で、全国平均(57.2%)を上回る状態が続いており、全国で6番目の高水準となっている。
- 業種別では、全業種で前年を下回ったが、いずれの業種も全国平均を上回った。不在率が最も高いのは建設業(71.9%)で、3年連続トップとなった。
- 先代経営者との関係性(就任経緯別)をみると、2022年の事業承継は血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」が37.0%となり、全項目中最も高かった。一方、「同族承継」により引き継いだ割合が25.9%にとどまり、親族間の事業承継割合が急減した。買収や出向を中心にした「M&Aほか」の割合が24.8%と引き続き増加傾向を示しており、脱ファミリーの動きが鮮明となっている。
- 後継候補が判明した神奈川県の約4300社の後継者属性をみると、「非同族」が最も高い40.4%で、前年を1.2pt上回った。一方、「子供」の割合は32.4%で、前年から2.6pt低下し、承継を受けた社長の先代経営者との関係別(就任経緯別)で、特に子供を後継者とする傾向が強い創業者・同族承継で後継者を「子供」とする割合が低下したことが影響した。ファミリー企業でも脱ファミリー化へ舵を切る動きが強まっている。

## 1. 2022年の「後継者不在」状況

### 後継者不在率は初の70%割れ、コロナ前から大幅に低下

県内企業の「後継者問題」が急速に改善へと向かっている。2022年の神奈川県・全業種約1万3000社における後継者動向について調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業が約8600社に上った。この結果、県内の後継者不在率は66.2%となり、コロナ前の2019年からは6.2pt、2021年の不在率70.4%からも4.2pt低下し、5年連続で不在率が低下した。また、調査を開始した2011年以降、後継者不在率は初めて70%を下回った。

一方、全国平均(57.2%)を上回る状態が続いており、関東地区で最も高く、全国でも沖縄(67.7%)に次いで6番目となるなど、全国的にみれば県内の後継者不在率は依然高水準となっている。



2022年の後継者動向は、「60代」で前年から6.2pt低下して54.5%、「80代以上」で同5.6pt低下し31.1%となるなど、「30代未満」を除いた全年代で低下した。また、2022年に後継者「あり」の企業約4400社のうち、昨年から新たに後継候補を選定した・あるいは計画を立てた「新規計画」(後継者「不在」→「あり」へ変更)企業は全体の3.0%となった。コロナ禍という未曾有の危機のなか、自社の将来に改めて向き合った中小企業が多いとされるが、地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が普及したほか、第三者へのM&Aや事業譲渡、ファンドを経由した経営再建併用の事業承継など、プル・プッシュ型を問わず事業承継メニューが整ったことも後継者問題の解決・改善に寄与したとみられる。一方、昨年まで後継者がいたにも関わらず、2022年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の0.5%(約60社)発生、前年から拡大した。コロナ禍での経営環境の変化が一因と考えられる。

### 年代別 後継者不在率推移 内訳

年代別	神奈川県			2021年比 (1年前)	全国			2021年比 (1年前)
	2020	2021	2022		2020	2021	2022	
30代未満	96.5	97.4	100.0	+2.6pt	92.7	91.2	89.3	△1.9pt
30代	95.4	91.0	89.6	△1.4pt	91.1	89.1	86.3	△2.8pt
40代	89.4	88.8	86.0	△2.8pt	84.5	83.2	79.3	△3.9pt
50代	79.9	81.3	77.3	△4.0pt	69.4	70.2	65.7	△4.5pt
60代	59.4	60.7	54.5	△6.2pt	48.2	47.4	42.6	△4.8pt
70代	46.8	46.4	42.4	△4.0pt	38.6	37.0	33.1	△3.9pt
80代以上	36.8	36.7	31.1	△5.6pt	31.8	29.4	26.7	△2.7pt
平均	72.3	70.4	66.2	△4.2pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

## 業種：全業種で不在率低下、不在率トップは建設業

業種別では、全業種で前年を下回ったが、いずれの業種も全国平均を上回る結果となった。2022年の不在率が最も高いのは建設業(71.9%)で、3年連続トップとなったものの、2020年(79.3%)からは7.4pt低下した。製造業(57.4%)は唯一60%を下回り、その他を除く全7業種で最も低い水準となった。

## 業種別 後継者不在率推移 内訳

年代別	神奈川県				全国			
	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)
建設業	79.3	76.5	71.9	△4.6pt	70.5	67.4	63.4	△4.0pt
製造業	63.9	60.7	57.4	△3.3pt	57.9	53.7	49.2	△4.5pt
卸売業	69.8	68.0	64.5	△3.5pt	63.0	59.1	54.6	△4.5pt
小売業	70.8	71.4	67.4	△4.0pt	66.4	63.7	60.1	△3.6pt
運輸・通信業	65.8	63.5	60.2	△3.3pt	61.5	57.6	53.5	△4.1pt
サービス業	76.3	75.4	70.1	△5.3pt	69.7	66.5	62.2	△4.3pt
不動産業	72.4	71.7	66.1	△5.6pt	67.5	62.8	57.5	△5.3pt
その他	61.7	57.3	54.9	△2.4pt	54.4	50.8	46.1	△4.7pt
平均	72.3	70.4	66.2	△4.2pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

業種別 後継者不在率  
上位・下位5(2022年)

上位5	2021	2022
化学工業	49.6	47.0
教育	52.2	46.7
パルプ・紙類製造	48.6	47.5
輸送用機械具製造	56.4	49.3
皮革・毛布製品製造	100.0	50.0
下位5	2021	2022
鉱業	100.0	100.0
郵便・電気通信	62.5	90.0
家具製造	85.7	83.3
病院・医療	87.6	82.3
自動車類小売	80.4	77.6

## 業種詳細別

	(%)
職別工事業	73.9
総合工事業	68.6
設備工事業	73.2
食料・飼料・飲料製造	53.9
繊維工業・繊維製品製造	58.8
木材・木製品製造	53.8
家具製造	83.3
パルプ・紙・紙加工品製造	47.5
出版・印刷・同関連産業	62.9
化学工業、石油・石炭製品製造	47.0
ゴム製品製造	52.9
皮革・毛皮製造	50.0
窯業・土木製品製造	50.0
鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	59.8
一般機械器具製造	57.9
電気機械器具製造	59.4
輸送用機械器具製造	49.3
その他製造	60.8
各種商品卸売	66.7
繊維・衣服・繊維製品卸売	71.4
飲食品卸売	61.0
機械器具卸売	67.2
自動車・付属品卸売	63.0
木材・建築材料卸売	56.0
家具・建具・什器卸売	57.6

貴金属製品卸売	50.0
その他卸売	65.7
各種商品小売	63.6
織物・衣服・身の回り品小売	64.9
飲食品小売	57.6
飲食店	71.9
自動車・自転車小売	77.6
家具・什器・家庭用機械器具小売	71.3
その他小売	62.2
運輸業	59.7
郵便・電気通信	90.0
旅館・宿泊所	51.4
娯楽業	74.2
自動車整備・駐車場・修理	66.7
広告・調査・情報サービス	70.4
専門サービス	75.2
医療業	82.3
教育	46.7
その他サービス	65.0
不動産業	66.1
農業・林業・漁業	61.1
鉱業	100.0
金融・保険業	50.0
その他	50.0

## 都道府県別

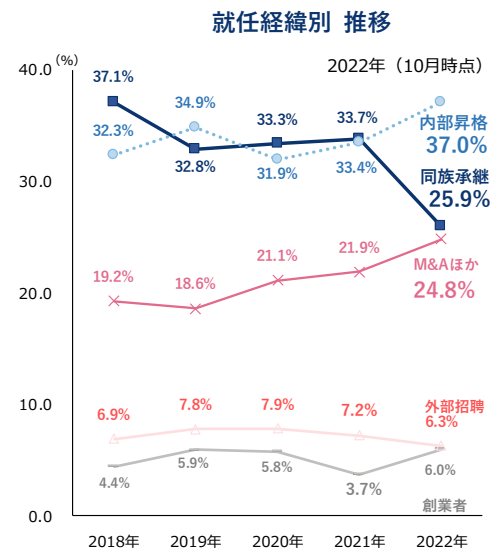
	(%)
北海道	68.1
青森県	59.9
岩手県	61.2
宮城県	60.3
秋田県	69.9
山形県	50.0
福島県	44.7
茨城県	42.7
栃木県	58.0
群馬県	58.0
埼玉県	61.9
千葉県	51.8
東京都	57.7
神奈川県	66.2
新潟県	53.5
富山県	60.3
石川県	57.9
福井県	52.8
山梨県	47.6
長野県	59.4
岐阜県	62.9
静岡県	53.6
愛知県	58.4
三重県	29.4
滋賀県	57.7
京都府	50.8
大阪府	55.4
兵庫県	51.2
奈良県	49.9
和歌山県	46.2
鳥取県	71.5
島根県	75.1
岡山県	60.5
広島県	59.0
山口県	65.3
徳島県	61.6
香川県	49.0
愛媛県	62.1
高知県	57.5
福岡県	60.2
佐賀県	46.8
長崎県	59.9
熊本県	49.5
大分県	65.6
宮崎県	49.3
鹿児島県	46.4
沖縄県	67.7

## 2. 2022年の事業承継動向

### 就任経緯：同族承継が急落、M&A（買収）などによる事業承継が増加傾向

2018年以降の過去5年間における事業承継について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2022年の事業承継は血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」が37.0%となり、前年から3.6pt増で全項目中最も高かった。一方、「同族承継」により引き継いだ割合が25.9%にとどまり、前年からは7.8pt低下し、親族間の事業承継割合が急減した。これまで、県内の就任経緯別推移は「同族承継」と「内部昇格」が拮抗してきたが、2022年は「内部昇格」が「同族承継」を11.1ptと大きく上回った。

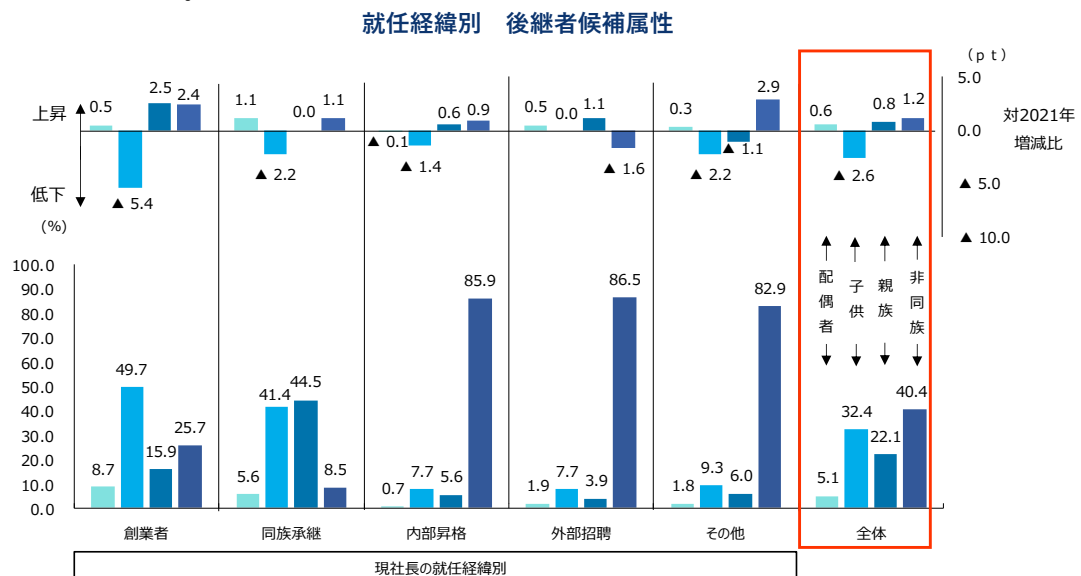
また、買収や出向を中心にした「M&Aほか」の割合が24.8%と引き続き増加傾向を示しており、事業承継は脱ファミリーの動きが鮮明となっている。



[注1] ~2020年の数値は、過去調査時の最新データ  
[注2] 「M & Aほか」は、買収・出向・分社化の合計値

### 後継者候補属性：「子供」の割合が低下、「脱ファミリー」化加速

後継候補が判明した神奈川県約4300社の後継者属性をみると、最も多いのは「非同族」の40.4%で、前年を1.2pt上回った。特に内部昇格や外部招聘によって社長に就任した企業では、「非同族」の割合が8割超と高い水準を示した。一方、「子供」の割合は32.4%で、前年から2.6pt低下した。創業者および同族承継における「子供」の割合が大きく低下したのに対して「非同族」の割合が高まっており、ファミリー企業でも「非同族」への事業承継＝脱ファミリー化へ舵を切る動きが強まっている。



### 3. 今後の見通し ～ 高まる事業承継ニーズ、今後は承継後の経営サポートにも目を向ける必要 ～

2022年3月に帝国データバンク横浜支店が発表した県内企業の社長平均年齢は61.0歳となっており、全国平均(60.3歳)を0.7歳上回るなど、多くの企業が事業承継の適齢期を迎えている。

この間、コロナ前から官民一体となって押し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及したことに加え、M&Aの普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきたことも、後継者問題の解消に多大な役割を果たしている。今後も、国や自治体による事業承継への働きかけが継続されれば、企業の後継者問題に対する意識が一層高まる形で、不在率は引き続き低下していくものとみられる。

一方、帝国データバンクが集計している「後継者難倒産」は高水準で発生している。全国では2022年1～10月で408件発生しており、通年で過去最多を更新するとみられる。県内においても「後継者難倒産」は毎月発生、2022年は1月～10月までの累計で30件となり、昨年1年間の発生件数と同水準に達している。近時では、「新型コロナ感染拡大」「資材不足」「物価高」「円安」など昨今の経済情勢を背景に、代表者の病気や死亡により事業継続が困難となるといった複合的な要因による倒産が散見される。多くの中小企業にとって、コロナ禍とコストアップによって事業を継続することに精一杯で、後継者問題がままならず、自社事業の先行きを見据えて事業を畳む決断を下す「あきらめ」ケースの倒産増加も懸念される。

「後継者問題への啓蒙」による、経営者の後継者問題に対する意識改革は確実に成果を上げている。その反面、現状の事業承継は自社内の人材登用か第三者への事業譲渡=M&Aへの偏りもみられる。そのため、今後の事業承継支援は外部人材の登用といった幅広い選択肢の訴求や使いやすさの向上に加え、後継者候補のリサーチや育成、経営幹部人材の紹介・マッチングなど、それぞれの承継ステージや課題に合った支援メニューの拡充にも注力していく必要がある。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。